

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

市場価格のないもの…移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、什器備品…定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,182,680		18,930	1,163,750
投資有価証券	10,817,320	18,930		10,836,250
小 計	12,000,000	18,930	18,930	12,000,000
特定資産				
技術振興基金	1,045,433,000			1,045,433,000
技術開発基金	279,690,000			279,690,000
学術文庫基金	15,500,000			15,500,000
とやま中小企業チャレンジファンド	3,000,917,973	4,162,906		3,005,080,879
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド	300,000,000			300,000,000
指導体制強化基金	87,000,000			87,000,000
創業チャレンジ支援基金	5,444,502	377,826	600,000	5,222,328
債務保証積立資産	200,000,000			200,000,000
技術振興基金積立資産	15,616,127			15,616,127
地域産業活性化基金積立資産	14,093,051			14,093,051
技術者育成基金積立資産	2,888,679			2,888,679
大規模修繕積立資産	5,617,380		2,808,000	2,809,380
地域活性化経営支援資産	103,142,853			103,142,853
新産業創造積立資産	16,500,000			16,500,000
経営基盤強化基金積立金積立資産	69,392,707	10,061,000	6,640,000	72,813,707
とやま中小企業チャレンジファンド積立資産	289,972,637	527,702	39,255,863	251,244,476
デザイン振興積立資産	54,016,317			54,016,317
情報化支援事業積立資産	6,598,865			6,598,865
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド積立資産	19,307,500	61,600		19,369,100
中小企業自立化支援事業積立資産	254,638,278	7,567,428	3,604,328	258,601,378
新型コロナウイルス感染症対策事業積立資産	971,859,768		971,859,768	0
物価高騰対応重点支援事業積立資産	0 ※	484,470,745	0	484,470,745
収支差額変動準備積立資産	67,384,796		5,148,059	62,236,737
退職給付引当資産	57,883,668	3,946,277		61,829,945
建物	231,433,179	9,465,500	15,290,718	225,607,961
構築物	599,233		196,280	402,953
小 計	7,114,930,513	520,640,984	1,045,403,016	6,590,168,481
合 計	7,126,930,513	520,659,914	1,045,421,946	6,602,168,481

※ 富山県より令和5年12月25日付けで交付決定通知のあった「富山県中小企業トランスフォーメーション事業費補助金」である。資産の種類は全額が未収金であり、当該事業の進捗に合わせて入金予定である。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,163,750	( 1,163,750 )		
投資有価証券	10,836,250	( 10,836,250 )		
小 計	12,000,000	( 12,000,000 )		
特定資産				
技術振興基金	1,045,433,000	( 1,045,433,000 )		
技術開発基金	279,690,000	( 279,690,000 )		
学術文庫基金	15,500,000	( 15,500,000 )		
とやま中小企業チャレンジファンド	3,005,080,879		(5,080,879)	(3,000,000,000)
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド	300,000,000	( 300,000,000 )		
指導体制強化基金	87,000,000		(87,000,000)	
創業チャレンジ支援基金	5,222,328	( 5,222,328 )		
債務保証積立資産	200,000,000		(200,000,000)	
技術振興基金積立資産	15,616,127		(15,616,127)	
地域産業活性化基金積立資産	14,093,051		(14,093,051)	
技術者育成基金積立資産	2,888,679		(2,888,679)	
大規模修繕積立資産	2,809,380		(2,809,380)	
地域活性化経営支援資産	103,142,853		(103,142,853)	
新産業創造積立資産	16,500,000		(16,500,000)	
経営基盤強化基金積立金積立資産	72,813,707	( 72,813,707 )		
とやま中小企業チャレンジファンド積立資産	251,244,476		(251,244,476)	
デザイン振興積立資産	54,016,317		(54,016,317)	
情報化支援事業積立資産	6,598,865		(6,598,865)	
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド積立資産	19,369,100		(19,369,100)	
中小企業自立化支援事業積立資産	258,601,378		(258,601,378)	
物価高騰対応重点支援事業積立資産	484,470,745	( 484,470,745 )		
収支差額変動準備積立資産	62,236,737		(62,236,737)	
退職給付引当資産	61,829,945			(61,829,945)
建物	225,607,961	( 216,244,779 )	(9,363,182)	
構築物	402,953	( 179,518 )	(223,435)	
小 計	6,590,168,481	( 2,419,554,077 )	(1,108,784,459)	(3,061,829,945)
合 計	6,602,168,481	( 2,431,554,077 )	(1,108,784,459)	(3,061,829,945)

5 担保に供している資産

F538回地方公共団体金融機構債 2,394,200,116円(帳簿価額)、大阪府公募公債第180回 598,645,328円(帳簿価額)及び27年度1回岡山市公募公債 10,035,435円(帳簿価額)は、富山県借入金 3,000,000,000円の担保に供している。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	528,161,769	302,553,808	225,607,961
構 築 物	34,694,007	34,291,054	402,953
什 器 備 品	17,128,974	14,378,064	2,750,910
リ ー ス 資 産	11,567,880	11,567,880	0
合 計	591,552,630	362,790,806	228,761,824

7 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 (10年373回)	994,501	988,600	△ 5,901
国債 (20年151回)	20,766,207	20,810,000	43,793
国債 (20年153回)	11,906,760	12,375,557	468,797
国債 (20年159回)	9,901,457	9,568,000	△ 333,457
国債 (30年10回)	102,380,300	109,189,500	6,809,200
地方債 (大阪府394回)	30,021,124	30,114,000	92,876
地方債 (大阪府495回)	33,853,435	33,881,000	27,565
地方債 (共同発行151回)	80,000,000	80,352,000	352,000
地方債 (静岡県債令和元年度12回)	39,841,586	38,964,000	△ 877,586
地方債 (熊本市令和4年度第1回公募公債)	9,836,250	9,795,000	△ 41,250
地方債 (令和4年度第10回北海道公募公債)	197,937,744	197,180,000	△ 757,744
地方債 (第3-あ神奈川県債)	105,948,171	107,162,000	1,213,829
地方債 (第40回地方公共団体金融機構債)	104,221,677	104,080,000	△ 141,677
地方債 (地方公共団体金融機構債 (F538回) )	2,394,200,116	2,389,680,000	△ 4,520,116
地方債 (大阪府公募公債5年第180回)	598,645,328	597,180,000	△ 1,465,328
地方債 (27年度1回 岡山市公募公債)	10,035,435	10,039,000	3,565
地方債 (第235回共同発行市場公募地方債)	49,829,831	49,000,000	△ 829,831
社債 (関西電力515回)	30,295,178	29,766,000	△ 529,178
社債 (関西電力536回)	100,914,756	97,140,000	△ 3,774,756
社債 (九州電力489回)	20,214,467	19,566,000	△ 648,467
社債 (中国電力404回)	99,986,858	98,780,000	△ 1,206,858
社債 (東京電力P G11回)	10,028,462	9,992,000	△ 36,462
社債 (東京電力P G16回)	50,086,215	50,010,000	△ 76,215
社債 (東京電力P G18回)	200,193,940	199,580,000	△ 613,940
社債 (東京電力P G30回)	130,063,279	130,143,000	79,721
社債 (関西電力548回)	49,611,136	48,315,000	△ 1,296,136
社債 (関西電力510回)	42,030,219	41,886,600	△ 143,619
社債 (関西電力513回)	42,038,809	41,764,800	△ 274,009
社債 (九州電力444回)	15,001,559	14,916,000	△ 85,559
合計	4,590,784,800	4,582,218,057	△ 8,566,743

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）	中部経済産業局	0	2, 213, 843	2, 213, 843	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	中部経済産業局	0	14, 747, 327	14, 747, 327	0	—
成長型中小企業等研究開発支援事業	中部経済産業局	0	37, 863, 279	37, 863, 279	0	—
産学官連携推進体制整備事業費補助金	富山県	0	10, 257, 852	10, 257, 852	0	—
産学官オープンイノベーション推進事業費補助金	富山県	0	30, 618, 846	30, 618, 846	0	—
とやま成長産業創造プロジェクト推進事業費補助金	富山県	0	39, 306, 758	39, 306, 758	0	—
将来を担うものづくり人材育成事業費補助金	富山県	0	1, 485, 752	1, 485, 752	0	—
富山県ものづくり研究開発センター運営費補助金	富山県	0	837, 984	837, 984	0	—
ヘルスケア産業育成創出事業費補助金	富山県	0	43, 632, 749	43, 632, 749	0	—
アルミ産業成長力強化戦略推進事業費補助金	富山県	0	55, 389, 366	55, 389, 366	0	—
デジタル化相談窓口運営事業	富山県	0	9, 175, 811	9, 175, 811	0	—
富山県中小企業支援センター事業費補助金	富山県	0	61, 485, 048	61, 485, 048	0	—
元気とやま中小ベンチャー総合支援ファンド事業事務費補助金	富山県	0	55, 456	55, 456	0	—
とやまU I J ターン起業支援事業（起業支援金）補助金	富山県	0	20, 571, 917	20, 571, 917	0	—
とやまU I J ターン起業支援事業（移住支援金）補助金	富山県	0	3, 100, 000	3, 100, 000	0	—
ワクワクチャレンジ創業支援事業補助金	富山県	0	10, 682, 688	10, 682, 688	0	—
富山県新事業創出環境整備事業費補助金	富山県	0	1, 011, 026	1, 011, 026	0	—
富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金（第3次募集分/令和5年度分）	富山県	971, 859, 768	0	971, 859, 768	0	指定正味財産
富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金（第3次・4次募集分）	富山県	0	1, 381, 566, 993	1, 381, 566, 993	0	—
富山県中小企業トランスフォーメーション事業費補助金	富山県	0	500, 000, 000	15, 529, 255	484, 470, 745	指定正味財産
下請企業振興事業費補助金	富山県	0	9, 697, 527	9, 697, 527	0	—
富山・長野連携東京圏商談会開催事業費補助金	富山県	0	883, 479	883, 479	0	—
デジタルツール初心者講座事業費補助金	富山県	0	2, 318, 947	2, 318, 947	0	—
アジア経済交流事業費補助金	富山県	0	21, 153, 777	21, 153, 777	0	—
海外販路開拓商談会事業費補助金	富山県	0	965, 148	965, 148	0	—
富山県新世紀産業機構運営費補助金	富山県	0	71, 576, 110	71, 576, 110	0	—
中小企業経営強化支援事業費補助金	富山県	0	38, 325, 210	38, 325, 210	0	—

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
地域産学官共同研究等推進事業費補助金	富山県	0	3,683,062	3,683,062	0	—
富山県新世紀産業機構会計等管理体制強化事業費補助金	富山県	0	2,013,352	2,013,352	0	—
富山県新世紀産業機構施設設備整備事業費補助金	富山県	0	5,720,000	11,176	5,708,824	指定正味財産
富山県新世紀産業機構経営基盤強化基金造成事業費補助金	富山県	69,392,707	10,061,000	6,640,000	72,813,707	指定正味財産
中小企業等デジタル化促進事業費補助金	富山県	11,487,959	0	381,269	11,106,690	指定正味財産
情報化支援事業費補助金	富山県市町村 村会館管理 組合	0	780,000	780,000	0	—
富山県新世紀産業機構ものづくり研究開発支援事業補助金	高岡市	0	1,440,000	1,440,000	0	—
情報化支援事業費補助金	商工3団体	0	300,000	300,000	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財) 全国 中小企業振興 機関協会	0	4,425,909	4,425,909	0	—
「T-Messe2021 富山県ものづくり総合見本市」開催事業に係る助成金	(一財) 貿 易・産業協力 振興財団	0	2,425,280	2,425,280	0	—
	富山県	5,444,502	0	222,174	5,222,328	指定正味財産
	富山市	30,000,000	0	0	30,000,000	指定正味財産
	経済産業省	85,953,303	0	0	85,953,303	指定正味財産
	富山県	83,489,264	0	13,996,405	69,492,859	指定正味財産
	民間団体	14,162,621	0	0	14,162,621	指定正味財産
合 計		1,271,790,124	2,399,771,496	2,892,630,543	778,931,077	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	69,433
特定資産運用益	6,675,304
事業費計上による振替額	979,062,197
減価償却費計上による振替額	14,383,850
合 計	1,000,190,784

- 10 重要な後発事象  
該当なし。